

平成 3 1 年度

越生町特別会計予算

目 次

- 議案第 1 1 号 平成 3 1 年度越生町、毛呂山町外 4 組合公平委員会特別会計予算
- 議案第 1 2 号 平成 3 1 年度越生町農業集落排水事業特別会計予算
- 議案第 1 3 号 平成 3 1 年度越生町国民健康保険特別会計予算
- 議案第 1 4 号 平成 3 1 年度越生町介護保険事業特別会計予算
- 議案第 1 5 号 平成 3 1 年度越生町後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第 1 6 号 平成 3 1 年度越生町水道事業会計予算

議案第11号

平成31年度越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計予算

平成31年度越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

平成31年3月1日提出

越生町長 新井 雄 啓

提 案 理 由

平成31年度越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計予算を調製したので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第211条第1項の規定により提出するものである。

平成 3 1 年度

越生町、毛呂山町外 4 組合
公平委員会特別会計予算

平成31年度越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計予算

平成31年度越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ287千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年3月1日提出

越生町長 新井 雄 啓

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		168
	1 負 担 金	168
2 繰 越 金		118
	1 繰 越 金	118
3 諸 収 入		1
	1 預 金 利 子	1
歳 入	合 計	287

(単位：千円)

歳出

款	項	金額
1 公平委員会費		277
	1 公平委員会費	277
2 予備費		10
	1 予備費	10
歳出	合計	287

平成 3 1 年度

当初予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	168	168	0
2 繰越金	118	126	△8
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	287	295	△8

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公 平 委 員 会 費	277	279	△2				277
2 予 備 費	10	16	△6				10
歳 出 合 計	287	295	△8				287

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公平委員会費負担金	168	168	0	1 公平委員会費負担金	168	越生町 56 毛呂山町 56 西入間広域消防組合 14 埼玉西部環境保全組合 14 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合 14 広域静苑組合 14
計	168	168	0			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	118	126	△8	1 繰越金	118	前年度繰越金 118
計	118	126	△8			

(款) 3 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 公平委員会費

(項) 1 公平委員会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公平委員会費	277	279	△2				277	1 報酬	77	○公平委員会運営費	94
								9 旅費	45	委員報酬	77
								10 交際費	5	費用弁償	9
								11 需用費	13	委員長交際費	5
								12 役務費	3	通信運搬費	3
								14 使用料及び賃借料	3	○公平委員会費負担金等	77
								19 負担金、補助及び交付金	131	負担金	77
計	277	279	△2				277			○一般事務費	106
										費用弁償	27
										普通旅費	9
										消耗品費	10
										燃料費	3
										有料道路通行料	3
										負担金	54

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10	16	△6				10			○予備費	10
										予備費	10
計	10	16	△6				10				

議案第12号

平成31年度越生町農業集落排水事業特別会計予算

平成31年度越生町農業集落排水事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

平成31年3月1日提出

越生町長 新井雄啓

提 案 理 由

平成31年度越生町農業集落排水事業特別会計予算を調製したので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第211条第1項の規定により提出するものである。

平成31年度

越生町農業集落排水事業特別会計予算

平成31年度越生町農業集落排水事業特別会計予算

平成31年度越生町の農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ33,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年3月1日提出

越生町長 新井雄啓

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		80
	1 分 担 金	80
2 使 用 料 及 び 手 数 料		12,358
	1 使 用 料	12,358
3 県 支 出 金		6,000
	1 県 補 助 金	6,000
4 繰 入 金		13,762
	1 一 般 会 計 繰 入 金	13,762
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
歳 入	合 計	33,200

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1 事 業 費			32,200
	1	農 業 集 落 排 水 事 業 費	32,200
2 予 備 費			1,000
	1	予 備 費	1,000
歳 出		合 計	33,200

平成 3 1 年度

当初予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	80	80	0
2 使用料及び手数料	12,358	12,248	110
3 県支出金	6,000	8,000	△2,000
4 繰入金	13,762	12,572	1,190
5 繰越金	1,000	1,000	0
歳入合計	33,200	33,900	△700

(単位：千円)

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 事 業 費	32,200	32,900	△700	6,000		12,438	13,762	
2 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000	
歳 出 合 計	33,200	33,900	△700	6,000		12,438	14,762	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 分担金	80	80	0	1 事業費分担金	80	農業集落排水事業受益者分担金 80
計	80	80	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 施設使用料	12,358	12,248	110	1 施設使用料	12,358	施設使用料 12,208 施設使用料 (過年度分) 150
計	12,358	12,248	110			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

1 農業集落排水県補助金	6,000	8,000	△2,000	1 農業集落排水県補助金	6,000	農山漁村地域整備交付金 6,000
計	6,000	8,000	△2,000			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	13,762	12,572	1,190	1 一般会計繰入金	13,762	一般会計繰入金 13,762
計	13,762	12,572	1,190			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明			
				特定財源			一般財源	区分	金額				
				国県支出金	地方債	その他							
1 農業集落排水事業費	32,200	32,900	△700	6,000		12,438	13,762	11 需用費	11,911	○農業集落排水維持管理費	30,189		
										消耗品費	100		
										燃料費	10		
										光熱水費	6,788		
										修繕料	5,000		
		通信運搬費	275										
		手数料	3,329										
		火災保険料	114										
		施設管理委託料	7,480										
		業務委託料	7,084										
		○一般事務費	2,020										
		消耗品費	13										
		通信運搬費	229										
		業務委託料	432										
		負担金	1,296										
		消費税	50										
計	32,200	32,900	△700	6,000		12,438	13,762						

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			○予備費	1,000
										予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

議案第13号

平成31年度越生町国民健康保険特別会計予算

平成31年度越生町国民健康保険特別会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

平成31年3月1日提出

越生町長 新井 雄 啓

提 案 理 由

平成31年度越生町国民健康保険特別会計予算を調製したので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第211条第1項の規定により提出するものである。

平成31年度

越生町国民健康保険特別会計予算

平成31年度越生町国民健康保険特別会計予算

平成31年度越生町の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,278,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年3月1日提出

越生町長 新井 雄 啓

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		266,527
	1 国 民 健 康 保 險 税	266,527
2 県 支 出 金		896,080
	1 県 補 助 金	896,080
3 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
4 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
5 繰 入 金		115,178
	1 一 般 会 計 繰 入 金	81,178
	2 基 金 繰 入 金	34,000
6 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
7 諸 収 入		13
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	5
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	7
歳 入	合 計	1,278,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		9,668
	1 総 務 管 理 費	5,463
	2 徴 税 費	3,825
	3 趣 旨 普 及 費	380
2 保 險 給 付 費		861,411
	1 療 養 諸 費	742,580
	2 高 額 療 養 費	112,876
	3 出 産 育 児 諸 費	4,203
	4 葬 祭 諸 費	1,750
	5 移 送 費	2
3 国民健康保険事業費納付金		387,084
	1 医 療 給 付 費 分	270,308
	2 後 期 高 齢 者 等 支 援 金 等 分	90,031
	3 介 護 納 付 金 分	26,745
4 共 同 事 業 拠 出 金		1
	1 共 同 事 業 拠 出 金	1
5 保 健 事 業 費		18,112
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	13,604
	2 保 健 事 業 費	4,508
6 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
7 諸 支 出 金		1,623
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,622
	2 延 滞 金	1
8 予 備 費		900
	1 予 備 費	900

款	項	金 額
歲 出	合 計	1,278,800

平成 3 1 年度

当初予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	266,527	271,781	△5,254
2 県支出金	896,080	1,059,695	△163,615
3 財産収入	1	1	0
4 寄附金	1	1	0
5 繰入金	115,178	98,500	16,678
6 繰越金	1,000	10,000	△9,000
7 諸収入	13	22	△9
歳入合計	1,278,800	1,440,000	△161,200

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	9,668	9,861	△193	748		8,920	
2 保 険 給 付 費	861,411	1,024,456	△163,045	855,308		2,950	3,153
3 国民健康保険事業費納付金	387,084	388,658	△1,574	32,640		42,233	312,211
4 共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0			1	
5 保 健 事 業 費	18,112	14,999	3,113	7,384		10,728	
6 基 金 積 立 金	1	1	0			1	
7 諸 支 出 金	1,623	1,124	499				1,623
8 予 備 費	900	900	0			900	
歳 出 合 計	1,278,800	1,440,000	△161,200	896,080		65,733	316,987

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	266,205	269,314	△3,109	1 現年度課税分	256,409	医療給付費分 190,432 介護納付金分 17,649 後期高齢者支援金分 48,328
				2 滞納繰越分	9,796	医療給付費分 6,990 介護納付金分 1,020 後期高齢者支援金分 1,786
2 退職被保険者等国民健康保険税	322	2,467	△2,145	1 現年度課税分	100	医療給付費分 65 介護納付金分 18 後期高齢者支援金分 17
				2 滞納繰越分	222	医療給付費分 147 介護納付金分 36 後期高齢者支援金分 39
計	266,527	271,781	△5,254			

(款) 2 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	896,080	1,059,695	△163,615	1 普通交付金	855,308	普通交付金 855,308
				2 特別交付金	40,772	保険者努力支援分 5,306 特別調整交付金(市町村分) 5,748 県繰入金(2号分) 26,334 特定健康診査等負担金 3,384
計	896,080	1,059,695	△163,615			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 基金積立金利子	1	基金積立金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	一般寄附金	1
計	1	1	0				

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	81,178	78,500	2,678	1 一般会計繰入金	81,178	事務費	9,971
						出産育児一時金	2,800
						財政安定化支援事業	4,159
						保険基盤安定(保険税軽減分)	28,644
						保険基盤安定(保険者支援分)	20,802
						その他	14,802
計	81,178	78,500	2,678				

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 基金繰入金	34,000	20,000	14,000	1 基金繰入金	34,000	基金繰入金	34,000
計	34,000	20,000	14,000				

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	9,999	△8,999	1 繰越金	1,000	繰越金	1,000
療養給付費交付金 繰越金	0	1	△1			廃目整理	
計	1,000	10,000	△9,000				

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1	10	△9	1 一般被保険者延滞金	1	一般被保険者延滞金	1
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
5 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	5	14	△9			

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1	一般被保険者第三者納付金 1
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金 1
3 一般被保険者返納金	3	3	0	1 一般被保険者返納金	3	一般被保険者返納金 1 不当利得返納金 1 不当利得返納金滞納繰越分 1
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金 1
5 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	7	7	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	2,893	3,119	△226			2,893		7 賃 金	1,072	○一般管理費負担金等 ○ 一般事務費 臨時職員賃金 普通旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 機器保守委託料	34
								9 旅 費	3		3,859
								11 需 用 費	375		1,072
								12 役 務 費	1,171		3
								13 委 託 料	238		120
								19 負担金、補助 及び交付金	34		255
2 連合会負担金	2,570	2,772	△202			2,570		12 役 務 費	631	○国保団体連合会負担金 通信運搬費 手数料 業務委託料 電子計算機器等使用料 負担金	2,570
								13 委 託 料	1,604		101
								14 使用料及び 賃 借 料	92		530
								19 負担金、補助 及び交付金	243		1,604
計	5,463	5,891	△428			5,463					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 賦課徴収費	3,825	3,641	184	748		3,077		11 需 用 費	520	○賦課徴収管理システム維持管理費 消耗品費 機器保守委託料 電算処理委託料	2,638
								12 役 務 費	687		20
								13 委 託 料	2,225		941
										536	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							14 使用料及び賃借料	393	業務委託料 748 電子計算機器等使用料 393 ○ 一般事務費 1,187 消耗品費 5 印刷製本費 495 通信運搬費 500 手数料 187	
計	3,825	3,641	184	748		3,077				

(款) 1 総務費

(項) 3 趣旨普及費

1 趣旨普及費	380	329	51			380	11 需用費	380	○ 趣旨普及事業 消耗品費 40 印刷製本費 340
計	380	329	51			380			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	728,500	866,200	△137,700	728,500			19 負担金、補助及び交付金	728,500	○ 一般被保険者医療給付費負担金 728,500 728,500
2 退職被保険者等療養給付費	600	8,000	△7,400	600			19 負担金、補助及び交付金	600	○ 退職被保険者等医療給付費負担金 600 600
3 一般被保険者療養費	11,300	13,500	△2,200	11,300			19 負担金、補助及び交付金	11,300	○ 一般被保険者療養費負担金 11,300 11,300
4 退職被保	120	700	△580	120			19 負担金、補助	120	○ 退職被保険者等療養費負担金 120

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

險者等療養費								及び交付金		負担金	120
5 審査支払手数料	2,060	2,301	△241	1,910		150		12 役 務 費	2,060	○医療費審査委託業務手数料	2,060 2,060
計	742,580	890,701	△148,121	742,430		150					

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	112,646	126,400	△13,754	112,646				19 負担金、補助及び交付金	112,646	○一般被保険者高額療養費負担金	112,646 112,646
2 退職被保険者等高額療養費	120	1,000	△880	120				19 負担金、補助及び交付金	120	○退職被保険者等高額療養費負担金	120 120
3 一般被保険者高額介護合算療養費	100	300	△200	100				19 負担金、補助及び交付金	100	○一般被保険者高額介護合算療養費負担金	100 100
4 退職被保険者高額介護合算療養費	10	100	△90	10				19 負担金、補助及び交付金	10	○退職被保険者高額介護合算療養費負担金	10 10
計	112,876	127,800	△14,924	112,876							

(款) 2 保険給付費

(項) 3 出産育児諸費

1 出産育児一時金	4,200	4,200	0			2,800	1,400	19 負担金、補助及び交付金	4,200	○出産育児一時金給付事業補助金	4,200 4,200
2 審査支払手数料	3	3	0				3	12 役 務 費	3	○審査支払業務手数料	3 3

(款) 2 保険給付費

(項) 3 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	4,203	4,203	0			2,800	1,403			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 葬祭諸費

1 葬祭費	1,750	1,750	0				1,750	19 負担金、補助及び交付金	1,750	○葬祭費給付事業補助金	1,750 1,750
計	1,750	1,750	0				1,750				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1				19 負担金、補助及び交付金	1	○一般被保険者移送費補助事業補助金	1 1
2 退職被保険者移送費	1	1	0	1				19 負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者移送費補助事業補助金	1 1
計	2	2	0	2							

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	270,125	262,738	7,387	32,640		42,233	195,252	19 負担金、補助及び交付金	270,125	○一般被保険者医療給付費負担金	270,125 270,125
2 退職被保険者等医療給付費分	183	1,392	△1,209				183	19 負担金、補助及び交付金	183	○退職被保険者等医療給付費負担金	183 183
計	270,308	264,130	6,178	32,640		42,233	195,435				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者等支援金等分

1 一般被 保険者後 期高齢者 支援金等分	89,978	90,404	△426				89,978	19 負担金、補助 及び交付金	89,978	○一般被保険者後期高齢者支援金 等負担金 負担金	89,978 89,978
2 退職被 保険者等後 期高齢者 支援金等分	53	552	△499				53	19 負担金、補助 及び交付金	53	○退職被保険者等後期高齢者支援 金等負担金 負担金	53 53
計	90,031	90,956	△925				90,031				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付 金分	26,745	33,572	△6,827				26,745	19 負担金、補助 及び交付金	26,745	○介護納付金負担金 負担金	26,745 26,745
計	26,745	33,572	△6,827				26,745				

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1 退職者医 療共同事 業拠出金	1	1	0			1		19 負担金、補助 及び交付金	1	○退職者医療共同事業 負担金	1 1
計	1	1	0			1					

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康 診査等事 業費	13,604	10,751	2,853	7,384	6,220		8 報 償 費	60	○特定健康診査等事業費	13,604	
							11 需 用 費	277		講師等謝礼	60
							12 役 務 費	617		消耗品費	277
							13 委 託 料	10,600		通信運搬費	617
									業務委託料 負担金	10,600 2,050	

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							19 負担金、補助及び交付金	2,050		
計	13,604	10,751	2,853	7,384		6,220				

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1 保健衛生普及費	1,708	1,698	10			1,708		11 需用費	12	○保健衛生普及事業 消耗品費 通信運搬費 業務委託料	1,708	
								12 役務費	649		12	649
								13 委託料	1,047			1,047
2 疾病予防費	2,800	2,550	250			2,800		19 負担金、補助及び交付金	2,800	○予防検診補助事業補助金	2,800 2,800	
計	4,508	4,248	260			4,508						

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	1	1	0			1		25 積立金	1	○財政調整基金積立基金積立金	1 1
計	1	1	0			1					

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	1,550	1,000	550			1,550		23 償還金、利子及び割引料	1,550	○一般被保険者保険税還付金 過年度分還付金	1,550 1,550
2 退職被保	50	100	△50			50		23 償還金、利子	50	○退職者等保険税還付金	50

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

險者等保 険税還付 金								及び割引料		過年度分還付金	50
3一般被保 険者還付 加算金	10	10	0				10	23償還金、利子 及び割引料	10	○一般被保険者還付加算金 還付加算金	10 10
4退職被保 険者等還 付加算金	10	10	0				10	23償還金、利子 及び割引料	10	○退職被保険者等還付加算金 還付加算金	10 10
5保険給付 費等交付 金償還金	1	0	1				1	23償還金、利子 及び割引料	1	○保険給付費等交付金返還金 返還金	1 1
6償還金	1	0	1				1	23償還金、利子 及び割引料	1	○返還金 返還金	1 1
療養給付 費等負担 金償還金	0	1	△1							廃目整理	
療養給付 費等交付 金償還金	0	1	△1							廃目整理	
特定健康 診査等負 担金償還 金	0	1	△1							廃目整理	
計	1,622	1,123	499				1,622				

(款) 7 諸支出金

(項) 2 延滞金

1延滞金	1	1	0				1	23償還金、利子	1	○延滞金還付加算金	1
------	---	---	---	--	--	--	---	----------	---	-----------	---

(款) 7 諸支出金

(項) 2 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								及び割引料	還付加算金 1	
計	1	1	0				1			

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	900	900	0			900			○予備費 予備費	900 900
計	900	900	0			900				

議案第14号

平成31年度越生町介護保険事業特別会計予算

平成31年度越生町介護保険事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

平成31年3月1日提出

越生町長 新井雄啓

提案理由

平成31年度越生町介護保険事業特別会計予算を調製したので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第211条第1項の規定により提出するものである。

平成31年度

越生町介護保険事業特別会計予算

平成31年度越生町介護保険事業特別会計予算

平成31年度越生町の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,078,026千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年3月1日提出

越生町長 新井雄啓

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		253,221
	1 介 護 保 險 料	253,221
2 分 担 金 及 び 負 担 金		1
	1 負 担 金	1
3 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
4 国 庫 支 出 金		225,871
	1 国 庫 負 担 金	177,354
	2 国 庫 補 助 金	48,517
5 支 払 基 金 交 付 金		276,770
	1 支 払 基 金 交 付 金	276,770
6 県 支 出 金		156,406
	1 県 負 担 金	148,201
	2 県 補 助 金	8,205
7 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
8 繰 入 金		160,750
	1 一 般 会 計 繰 入 金	152,426
	2 基 金 繰 入 金	8,324
9 諸 収 入		5
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	2
10 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
歳 入	合 計	1,078,026

(単位：千円)

歳出

款	項	金額
1 総務費		16,729
	1 総務管理費	1,471
	2 徴収費	1,016
	3 介護認定審査会費	14,147
	4 趣旨普及費	36
	5 計画策定委員会費	59
2 保険給付費		1,001,718
	1 介護サービス等諸費	925,549
	2 介護予防サービス等諸費	14,363
	3 その他諸費	578
	4 高額介護サービス等費	19,021
	5 高額医療合算介護サービス等費	2,498
	6 特定入所者介護サービス等費	39,709
3 地域支援事業		54,266
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	22,119
	2 一般介護予防事業費	1,218
	3 包括的支援事業・任意事業費	30,898
	4 その他諸費	31
4 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
5 諸支出金		312
	1 償還金及び還付加算金	311
	2 延滞金	1
6 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出	合計	1,078,026

平成 3 1 年度

当初予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保 險 料	253,221	250,873	2,348
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1	1	0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0
4 国 庫 支 出 金	225,871	218,538	7,333
5 支 払 基 金 交 付 金	276,770	267,590	9,180
6 県 支 出 金	156,406	150,420	5,986
7 財 産 収 入	1	1	0
8 繰 入 金	160,750	148,703	12,047
9 諸 収 入	5	5	0
10 繰 越 金	5,000	5,000	0
歳 入 合 計	1,078,026	1,041,132	36,894

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	16,729	17,066	△337				16,729
2 保 険 給 付 費	1,001,718	966,707	35,011	356,006		270,461	375,251
3 地 域 支 援 事 業	54,266	52,046	2,220	26,271		6,310	21,685
4 基 金 積 立 金	1	1	0				1
5 諸 支 出 金	312	312	0				312
6 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	1,078,026	1,041,132	36,894	382,277		276,771	418,978

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	253,221	250,873	2,348	1 現年度分	252,921	現年度分特別徴収保険料 227,629 現年度分普通徴収保険料 25,292
				2 滞納繰越分	300	過年度分普通徴収保険料 300
計	253,221	250,873	2,348			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 地域支援事業負担金	1	1	0	1 現年度	1	現年度地域支援事業負担金 1
計	1	1	0			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1	総務手数料 1
計	1	1	0			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	177,354	171,930	5,424	1 現年度分	177,354	現年度分介護給付費負担金 177,354
計	177,354	171,930	5,424			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	30,451	29,484	967	1 現年度分	30,451	現年度分普通調整交付金 30,451
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,842	6,094	△252	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,842	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 5,842

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	10,424	10,122	302	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	10,424	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	10,424
4 保険者機能強化推進交付金	1,800	0	1,800	1 保険者機能強化推進交付金	1,800	保険者機能強化推進交付金	1,800
事業費補助金	0	908	△908			廃目整理	
計	48,517	46,608	1,909				

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	270,461	261,008	9,453	1 現年度分	270,461	現年度分介護給付費交付金	270,461
2 地域支援事業支援交付金	6,309	6,582	△273	1 現年度分	6,309	現年度分地域支援事業支援交付金	6,309
計	276,770	267,590	9,180				

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	148,201	142,246	5,955	1 現年度分	148,201	現年度分介護給付費負担金	148,201
計	148,201	142,246	5,955				

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,921	3,047	△126	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,921	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,921
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	5,212	5,061	151	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	5,212	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	5,212

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
業以外)				業以外)		
3 権利擁護人材育成事業補助金	72	66	6	1 権利擁護人材育成事業補助金	72	権利擁護人材育成事業補助金 72
計	8,205	8,174	31			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金積立金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	125,214	120,838	4,376	1 現年度分	125,214	現年度介護給付費繰入金 125,214
2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	2,921	3,047	△126	1 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	2,921	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 2,921
3 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	5,562	6,369	△807	1 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	5,562	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 5,562
4 低所得者保険料軽減繰入金	2,000	1,981	19	1 現年度分	2,000	低所得者保険料軽減繰入金 2,000
5 その他一般会計繰入金	16,729	16,158	571	1 事業費繰入金	2,582	事業費繰入金 2,582
				2 事務費繰入金	14,147	事務費繰入金 14,147
計	152,426	148,393	4,033			

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	8,324	310	8,014	1 介護給付費準備基金繰入金	8,324	介護給付費準備基金繰入金	8,324
計	8,324	310	8,014				

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者保険料延滞金	1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料	1
計	2	2	0				

(款) 9 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子	1
計	1	1	0				

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
2 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入	1
計	2	2	0				

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0	1 繰越金	5,000	前年度繰越金	5,000
計	5,000	5,000	0				

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1一般管理費	1,471	3,286	△1,815				1,471	11需用費	165	○電算システム維持管理	877
								12役務費	429	機器保守委託料	662
								13委託料	662	電子計算機器等使用料	215
								14使用料及び賃借料	215	○一般事務費	594
										消耗品費	80
										印刷製本費	85
										通信運搬費	375
										手数料	54
計	1,471	3,286	△1,815				1,471				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1賦課徴収費	1,016	1,334	△318				1,016	11需用費	356	○賦課徴収費	1,016
								12役務費	522	印刷製本費	356
								13委託料	138	通信運搬費	502
										手数料	20
										業務委託料	138
計	1,016	1,334	△318				1,016				

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1介護認定審査会費	7,834	6,068	1,766				7,834	13委託料	1,678	○介護認定審査会費	7,834
								19負担金、補助及び交付金	6,156	機器保守委託料	326
										業務委託料	1,352
										負担金	6,156
2認定調査等費	6,313	6,100	213				6,313	7賃金	2,412	○認定調査等費	6,313
								9旅費	27	臨時職員賃金	2,412
										費用弁償	27
								11需用費	59	消耗品費	49
										印刷製本費	10

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

								12 役 務 費	3,597	通信運搬費	381
								13 委 託 料	218	手数料	3,216
										業務委託料	218
計	14,147	12,168	1,979				14,147				

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

1 趣旨普及費	36	239	△203				36	11 需 用 費	36	○介護保険制度趣旨普及費	36
										消耗品費	36
計	36	239	△203				36				

(款) 1 総務費

(項) 5 計画策定委員会費

1 計画策定委員会費	59	39	20				59	8 報 償 費	59	○計画策定委員会費	59
										報償金	59
計	59	39	20				59				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	400,085	382,046	18,039	142,194		108,024	149,867	19 負担金、補助及び交付金	400,085	○居宅介護サービス給付費負担金	400,085
										負担金	400,085
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費負担金	1
										負担金	1
3 地域密着型介護サービス給付費	61,223	79,642	△18,419	21,759		16,530	22,934	19 負担金、補助及び交付金	61,223	○地域密着型居宅介護サービス給付費負担金	61,223
										負担金	61,223
4 特例地域	1	1	0				1	19 負担金、補助	1	○特例地域密着型居宅介護サービ	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
密着型介護サービス給付費								及び交付金		ス給付費負担金 負担金	1 1
5 施設介護サービス給付費	420,044	389,232	30,812	149,285		113,412	157,347	19 負担金、補助及び交付金	420,044	○施設介護サービス給付費負担金	420,044 420,044
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	○特例施設介護サービス給付費負担金	1 1
7 居宅介護福祉用具購入費	1,702	813	889	603		459	640	19 負担金、補助及び交付金	1,702	○居宅介護福祉用具購入費負担金	1,702 1,702
8 居宅介護住宅改修費	2,500	3,000	△500	888		675	937	19 負担金、補助及び交付金	2,500	○居宅介護住宅改修費負担金	2,500 2,500
9 居宅介護サービス計画給付費	39,991	35,671	4,320	14,214		10,798	14,979	19 負担金、補助及び交付金	39,991	○居宅介護サービス計画給付費負担金	39,991 39,991
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費負担金	1 1
計	925,549	890,408	35,141	328,943		249,898	346,708				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	10,475	11,328	△853	3,722		2,828	3,925	19 負担金、補助及び交付金	10,475	○介護予防サービス給付費負担金	10,475 10,475
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	() 特例介護予防サービス給付費負担金	1 1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	950	1,536	△586	336		256	358	19 負担金、補助及び交付金	950	○地域密着型介護予防サービス給付費負担金	950 950
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	1 1
5 介護予防福祉用具購入費	300	300	0	106		81	113	19 負担金、補助及び交付金	300	○介護予防福祉用具購入費負担金	300 300
6 介護予防住宅改修費	800	1,000	△200	284		216	300	19 負担金、補助及び交付金	800	○介護予防住宅改修費負担金	800 800
7 介護予防サービス計画給付費	1,835	1,844	△9	651		495	689	19 負担金、補助及び交付金	1,835	○介護予防サービス計画給付費負担金	1,835 1,835
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費負担金	1 1

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	14,363	16,011	△1,648	5,099		3,876	5,388			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	578	536	42	204		156	218	13 委託料	578	○介護給付費審査支払手数料 業務委託料	578 578
計	578	536	42	204		156	218				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	18,971	17,899	1,072	6,742		5,122	7,107	19 負担金、補助及び交付金	18,971	○高額介護サービス費負担金	18,971 18,971
2 高額介護予防サービス費	50	50	0	18		14	18	19 負担金、補助及び交付金	50	○高額介護予防サービス費負担金	50 50
計	19,021	17,949	1,072	6,760		5,136	7,125				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	2,448	2,800	△352	869		660	919	19 負担金、補助及び交付金	2,448	○高額医療合算介護サービス費負担金	2,448 2,448
2 高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	18		14	18	19 負担金、補助及び交付金	50	○高額医療合算介護予防サービス費負担金	50 50

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

計	2,498	2,850	△352	887		674	937			
---	-------	-------	------	-----	--	-----	-----	--	--	--

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	39,607	38,751	856	14,078		10,694	14,835	19 負担金、補助及び交付金	39,607	○特定入所者介護サービス費負担金 負担金	39,607 39,607
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費負担金 負担金	1 1
3 特定入所者介護予防サービス費	100	200	△100	35		27	38	19 負担金、補助及び交付金	100	○特定入所者介護予防サービス費負担金 負担金	100 100
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費負担金 負担金	1 1
計	39,709	38,953	756	14,113		10,721	14,875				

(款) 3 地域支援事業

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	21,633	22,094	△461	8,112		5,841	7,680	13 委託料	2,146	○介護予防・生活支援サービス事業費 業務委託料 負担金 補助金	21,633 2,146 19,391 96
								19 負担金、補助及び交付金	19,487		
2 介護予防ケアマネジメント事業費	486	463	23	183		131	172	13 委託料	52	○介護予防ケアマネジメント事業費 業務委託料 負担金	486 52 434
								19 負担金、補助及び交付金	434		

(款) 3 地域支援事業

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	22,119	22,557	△438	8,295		5,972	7,852			

(款) 3 地域支援事業

(項) 2 一般介護予防事業費

1一般介護 予防事業 費	1,218	1,790	△572	456		329	433	13委託料	1,218	○一般介護予防事業費 業務委託料	1,218 1,218
計	1,218	1,790	△572	456		329	433				

(款) 3 地域支援事業

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1総合相談 事業費	2,087	2,086	1	1,205			882	11需用費	5	○総合相談事業費 消耗品費 業務委託料	2,087 5 2,082
								13委託料	2,082		
2権利擁護 事業費	108	97	11	93			15	13委託料	108	○権利擁護事業費 業務委託料	108 108
3包括的・ 継続的ケ アマネジ メント支 援事業費	19,418	16,377	3,041	10,850			8,568	8報償費	20	○包括的・継続的ケアマネジ メント支援事業費 報償金 通信運搬費 損害保険料 業務委託料 電子計算機器等使用料	19,418 20 48 50 18,193 1,107
								12役務費	98		
								13委託料	18,193		
								14使用料及び 賃借料	1,107		
4任意事業 費	2,448	2,605	△157	1,414			1,033	11需用費	39	○任意事業費 消耗品費 通信運搬費 手数料 業務委託料	2,448 39 155 368 303
								12役務費	523		
								13委託料	303		

(款) 3 地域支援事業

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

								20 扶 助 費	1,572	老人福祉扶助費	1,572
								27 公 課 費	11	収入印紙	11
5 在宅医療 ・介護連 携推進事 業費	1,768	1,779	△11	1,021			747	11 需 用 費	88	○在宅医療・介護連携推進事業	1,768
								13 委 託 料	1,680	消耗品費	88
										業務委託料	1,680
6 生活支援 体制整備 事業費	4,377	3,790	587	2,528			1,849	8 報 償 費	30	○生活支援体制整備事業	4,377
								12 役 務 費	5	報償金	30
								13 委 託 料	4,342	通信運搬費	5
										業務委託料	4,342
7 認知症総 合支援事 業費	244	346	△102	139			105	8 報 償 費	148	○認知症総合支援事業	244
								9 旅 費	16	報償金	148
								11 需 用 費	2	普通旅費	16
								19 負担金、補助 及び交付金	78	消耗品費	2
										負担金	78
8 地域ケア 会議推進 事業費	448	587	△139	258			190	13 委 託 料	448	○地域ケア会議推進事業費	448
										業務委託料	448
計	30,898	27,667	3,231	17,508			1	13,389			

(款) 3 地域支援事業

(項) 4 その他諸費

1 審査支払 手数料	31	32	△1	12			8	11	13 委 託 料	31	○審査支払手数料	31
											業務委託料	31
計	31	32	△1	12			8	11				

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 介護給付費準備基金積立金	1	1	0				1	25 積立金	1	○介護給付費準備基金積立金 基金積立金	1 1
計	1	1	0				1				

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10	23 償還金、利子及び割引料	10	○第1号被保険者還付加算金 還付加算金	10 10
2 返還金	1	1	0				1	23 償還金、利子及び割引料	1	○返還金 返還金	1 1
3 第1号被保険者保険料還付金	300	300	0				300	23 償還金、利子及び割引料	300	○第1号被保険者保険料還付金 還付金	300 300
計	311	311	0				311				

(款) 5 諸支出金

(項) 2 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1	23 償還金、利子及び割引料	1	○延滞金 還付加算金	1 1
計	1	1	0				1				

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			○予備費 予備費	5,000 5,000
-------	-------	-------	---	--	--	--	-------	--	--	-------------	----------------

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

計	5,000	5,000	0				5,000			
---	-------	-------	---	--	--	--	-------	--	--	--

議案第15号

平成31年度越生町後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度越生町後期高齢者医療特別会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

平成31年3月1日提出

越生町長 新井雄啓

提案理由

平成31年度越生町後期高齢者医療特別会計予算を調製したので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第211条第1項の規定により提出するものである。

平成31年度

越生町後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度越生町後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度越生町の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ150,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年3月1日提出

越生町長 新井 雄 啓

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		109,850
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	109,850
2 繰 入 金		39,745
	1 繰 入 金	39,745
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		504
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	501
歳 入 合 計		150,100

(単位：千円)

歳出

款	項	金額
1 総務費		2,052
	1 総務管理費	1,357
	2 徴収費	695
2 後期高齢者医療広域連合納付金		145,547
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	145,547
3 諸支出金		501
	1 償還金及び還付加算金	501
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出	合計	150,100

平成 3 1 年度

当初予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	109,850	111,325	△1,475
2 繰入金	39,745	42,270	△2,525
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	504	504	0
歳入合計	150,100	154,100	△4,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	2,052	2,717	△665				2,052
2 後期高齢者医療広域連合納付金	145,547	148,882	△3,335				145,547
3 諸 支 出 金	501	501	0				501
4 予 備 費	2,000	2,000	0				2,000
歳 出 合 計	150,100	154,100	△4,000				150,100

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 後期高齢者医療保険料	109,850	111,325	△1,475	1 現年度分	109,825	特別徴収保険料 77,915 普通徴収保険料 31,910
				2 滞納繰越分	25	過年度保険料 25
計	109,850	111,325	△1,475			

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	39,745	42,270	△2,525	1 一般会計繰入金	39,745	事務費繰入金 9,758 保険基盤安定繰入金 29,987
計	39,745	42,270	△2,525			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金 1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 4 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 3 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
2 雑入	500	500	0	1 雑入	500	広域連合保険料負担金返還金	500
計	501	501	0				

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1一般管理費	1,357	1,286	71				1,357	9旅 費 11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料 14使用料及び賃借料	3 12 876 335 131	○電算システム維持管理費 機器保守委託料 電子計算機器等使用料 ○一般事務費 普通旅費 消耗品費 通信運搬費	466 335 131 891 3 12 876
計	1,357	1,286	71				1,357				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1賦課徴収費	694	1,430	△736				694	11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料	361 259 74	○賦課徴収費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 電算処理委託料	694 4 357 259 74
2滞納処分費	1	1	0				1	13委 託 料	1	○滞納処分費 その他委託料	1 1
計	695	1,431	△736				695				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1後期高齢者医療広域連合納付金	145,547	148,882	△3,335				145,547	19負担金、補助及び交付金	145,547	○後期高齢者医療広域連合納付金 負担金	145,547 145,547
-----------------	---------	---------	--------	--	--	--	---------	---------------	---------	------------------------	--------------------

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

計	145,547	148,882	△3,335				145,547			
---	---------	---------	--------	--	--	--	---------	--	--	--

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 還付金	501	501	0				501	23 償還金、利子 及び割引料	501	○還付金 還付金 還付加算金	501 500 1
計	501	501	0				501				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000			○予備費 予備費	2,000 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000				

議案第16号

平成31年度越生町水道事業会計予算

平成31年度越生町水道事業会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

平成31年3月1日提出

越生町長 新井雄啓

提案理由

平成31年度越生町水道事業会計予算を調製したので、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第24条第2項の規定により提出するものである。

平成 3 1 年度

越生町水道事業会計予算書

平成31年度越生町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度越生町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	5,378 戸
(2) 年間総給水量	1,262,455 m ³
(3) 一日平均給水量	3,459 m ³
(4) 主要な建設事業の概要	改良事業費 89,442 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収益的収入		支出	
第1款 水道事業収益	313,527 千円	第1款 水道事業費用	308,447 千円
第1項 営業収益	307,636 千円	第1項 営業費用	293,535 千円
第2項 営業外収益	5,888 千円	第2項 営業外費用	12,910 千円
第3項 特別利益	3 千円	第3項 特別損失	2 千円
		第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額112,553千円は過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

資本的収入		支出	
第1款 資本的収入	400 千円	第1款 資本的支出	112,953 千円
第1項 企業債	0 千円	第1項 建設改良償還費	91,913 千円
第2項 出資金	0 千円	第2項 企業債償還金	21,040 千円
第3項 工事負担金	400 千円		
第4項 補助金	0 千円		
第5項 寄付金	0 千円		

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 69,277 千円

(2) 交際費 20 千円

(他会計からの補助金)

第8条 企業債償還金支払利息に充てるため、一般会計から補助を受ける金額は、1,153千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成31年3月1日提出

越生町長 新井雄啓

平成31年度越生町水道事業会計予算実施計画

1 収益的收入及び支出
(1) 収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
水道事業収益			313,527	
	営業収益		307,636	
		給水収益	293,886	
		受託工事収益	512	
		その他営業収益	13,238	
	営業外収益		5,888	
		受取利息及び配当金	17	
		他会計補助金	1,153	
		雑収益	312	
		長期前受金戻入	4,406	
	特別利益		3	
		固定資産売却益		
		過年度損益修正益	1	
		その他特別利益	1	

(2) 支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
水道事業費用			308,447	
	営業費用		293,535	
		原水及び浄水費	126,033	
		配水及び給水費	49,611	
		受託工事費	512	
		総係費	49,634	
		減価償却費	66,419	
		資産減耗費	1,300	
		その他営業費用	26	
	営業外費用		12,910	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	2,908	
		雑支出		
		消費税	10,000	
	特別損失			
		固定資産売却損	1	
		過年度損益修正損	1	
		予備費	2,000	
		予備費	2,000	

2 資本的收入及び支出

(1) 収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的收入	企業債		400	
		企業債	0	
	出資金		0	
		出資金	0	
	工事負担金		400	
		工事負担金	400	
	国庫補助金		0	
		国庫補助金	0	
	寄付金		0	
		寄付金	0	

(2) 支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的支出	建設改良費		112,953	
		事務費	91,913	
		改良事業費	0	
	企業債償還金	固定資産購入費	89,442	
			2,471	
	企業債償還金		21,040	
		企業債償還金	21,040	

平成30年度越生町水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	267,592,592	円	円
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	17,362,777		
2. 営業費用	284,955,369	円	円
(1) 原水及び浄水費	112,476,793		
(2) 配水及び給水費	42,619,216		
(3) 受託工事費	472,223		
(4) 総係費	57,973,825		
(5) 減価償却費	69,855,833		
(6) 資産減耗費	1,300,000		
(7) その他営業費用	25,000		
営業利益	284,722,890		
3. 営業外収益			232,479
(1) 受取利息及び配当金	74,000		
(2) 他会計補助金	1,274,258		
(3) 長期前受金戻入	4,408,373		
(4) 雑収益	140,946		
(5) 消費税還付金	0		
4. 営業外費用	5,897,577		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,018,000		
(2) 雑支出	0		
経常利益	4,018,000		1,879,577
5. 特別利益			2,112,056
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	24,475		
(3) その他特別利益	0		
6. 特別損失	24,475		
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	185,186		
当年度純利益	185,186		△ 160,711
前年度繰越欠損金			1,951,345
当年度未処理欠損金			58,794,597
その他未処分利益剰余金変動額			56,843,252
当年度未処分利益剰余金			291,230,794
			234,387,542

平成30年度越生町水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

		資産の部		
		円	円	円
1.固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地			108,859,416	
ロ建物		223,286,158		
減価償却累計額		<u>113,418,453</u>		
ハ構築物		2,365,104,799		109,867,705
減価償却累計額		<u>1,323,033,917</u>		
ニ機械及び装置		972,054,583		1,042,070,882
減価償却累計額		<u>808,519,339</u>		
ホ車両運搬具		7,630,600		163,535,244
減価償却累計額		<u>7,249,070</u>		
ヘ工具器具及び備品		7,816,297		381,530
減価償却累計額		<u>7,422,764</u>		
ト建設仮勘定				<u>0</u>
有形固定資産合計				1,425,108,310
(2)無形固定資産				
イ水利権			1,560,000	
ロその他無形固定資産			<u>8,260,000</u>	
無形固定資産合計				9,820,000
(3)投資その他の資産				
イ投資有価証券			<u>10,000,000</u>	
投資合計				10,000,000
固定資産合計				1,444,928,310
2.流動資産				
(1)現金預金			245,972,427	
(2)未収金			14,322,600	
(3)貯蔵品			11,834,284	
(4)前払費用			<u>0</u>	
(5)その他流動資産			<u>△ 200,000</u>	
流動資産合計				271,929,311
資産合計				<u><u>1,716,857,621</u></u>

負債の部

1. 固定負債	円	円	円
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債		75,026,048	
固定負債合計			<u>75,026,048</u>
2. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	24,907,674		
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	4,571,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>861,000</u>		
(3) 未払金		11,483,658	
(4) 預り金		0	
(5) 前受金		<u>0</u>	
流動負債合計			<u>41,823,332</u>
3. 繰延収益			
(1) 長期前受金		448,862,270	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>320,912,581</u>	
繰延収益合計			<u>127,949,689</u>
負債合計			<u><u>244,799,069</u></u>

資本の部

1. 資本金	円	円	円
(1) 自己資本金		<u>1,213,863,600</u>	
資本金合計			1,213,863,600
2. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	18,604,386		
ロ 工事負担金	<u>5,203,024</u>		
資本剰余金合計			23,807,410
(2) 利益剰余金			
イ 繰越欠損金	58,794,597		
ロ 当年度純利益	1,951,345		
ハ その他未処理利益剰余金変動額	<u>291,230,794</u>		
利益剰余金合計			<u>234,387,542</u>
剰余金合計			<u>258,194,952</u>
資本合計			<u>1,472,058,552</u>
負債資本合計			<u><u>1,716,857,621</u></u>

平成31年度越生町水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

		資産の部		
		円	円	円
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 土地			108,859,416	
ロ 建物		223,286,158		
減価償却累計額		<u>117,397,453</u>		105,888,705
ハ 構築物		2,413,251,831		
減価償却累計額		<u>1,366,625,917</u>		1,046,625,914
ニ 機械及び装置		1,007,442,120		
減価償却累計額		<u>827,104,339</u>		180,337,781
ホ 車両運搬具		7,630,600		
減価償却累計額		<u>7,249,070</u>		381,530
ヘ 工具器具及び備品		7,816,297		
減価償却累計額		<u>7,425,764</u>		390,533
ト 建設仮勘定				<u>0</u>
有形固定資産合計				1,442,483,879
(2)無形固定資産				
イ 水利権			1,300,000	
ロ その他無形固定資産			<u>8,260,000</u>	
無形固定資産合計				9,560,000
(3)投資その他の資産				
イ 投資有価証券				<u>10,000,000</u>
投資合計				10,000,000
固定資産合計				1,462,043,879
2. 流動資産				
(1) 現金預金			201,811,169	
(2) 未収金			2,468,800	
(3) 貯蔵品			18,625,194	
(4) 前払費用			<u>0</u>	
(5) その他流動資産				<u>0</u>
流動資産合計				<u>222,905,163</u>
資産合計				<u><u>1,684,949,042</u></u>

負債の部

1. 固定負債	円	円	円
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債		58,159,295	
固定負債合計			<u>58,159,295</u>
2. 流動負債			
(1) 企業債	20,734,427		
イ 建設改良等企業債			
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	4,465,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>897,000</u>		
(3) 未払金		0	
(4) 預り金		0	
(5) 前受金		<u>0</u>	
流動負債合計			<u>26,096,427</u>
3. 繰延収益			
(1) 長期前受金		448,472,270	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>324,528,581</u>	
繰延収益合計			<u>123,943,689</u>
負債合計			<u><u>208,199,411</u></u>

資本の部

1. 資本金	円	円	円
(1) 資本金		<u>1,213,863,600</u>	
資本金合計			<u>1,213,863,600</u>
2. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	18,604,386		
ロ 工事負担金	<u>5,203,024</u>		
資本剰余金合計			23,807,410
(2) 利益剰余金			
イ 繰越欠損金	56,843,311		
ロ 当年度純利益	4,691,079		
ハ その他未処理利益剰余金変動額	<u>291,230,853</u>		
利益剰余金合計			<u>239,078,621</u>
剰余金合計			<u>262,886,031</u>
資本合計			<u>1,476,749,631</u>
負債資本合計			<u><u>1,684,949,042</u></u>

平成31年度越生町水道事業当初予算定キャッシュフロー計算書(間接法)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		4,691,079
減価償却費		66,419,000
固定資産除却費		1,000,000
退職給付引当金の増加額		0
賞与引当金の増加額	△	70,000
法定福利費引当金の増加額		0
貸倒引当金の増加額	△	200,000
長期前受金戻入額	△	4,406,000
受取利息及び企業債取扱諸費	△	17,000
支払利息及び企業債取扱諸費		2,908,000
営業及び営業外未収金増加額		11,853,800
たな卸資産の増加額	△	6,790,910
営業及び営業外未払金増加額・未払費用増加額	△	11,483,658
前払金・前払費用減少額		0
前受金・仮受金増加額		0
その他流動負債の増加額		0
その他流動資産の減少額		0
小計		63,904,311
受取利息及び配当金		17,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	2,908,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①		61,013,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△	84,534,569
国庫補助金による収入		0
他会計補助金による収入		0
工事負担金による収入		400,000
寄付金による収入		0
固定資産売却による収入		0
有価証券購入による支出		0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額		0
投資活動に伴う未払金等の債権の増加額		0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△	84,134,569
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	21,040,000
その他の企業債による収入		0
その他の企業債による支出		0
リース債務の支払		0
一時借入による収入		0
一時借入金の返済による支出		0
短期貸付返還による収入		0
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△	21,040,000
IV 現金預金の増加④=①+②+③		△
V 現金預金の期首残高		44,161,258
VI 現金預金の期末残高		245,972,427
		201,811,169

注記

1 重要な会計方針

財務諸表等については、改定後の地方公営企業会計基準を適用し作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

・満期保有目的債権 償却原価法 (利息法)

ロ 貯蔵品

・先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年 構築物 25～40年 機械及び装置 8～15年

車両運搬具 5年 工具器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

・本町は埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般負担金を拠出し、一般会計は特別負担金を措置することとしているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う埼玉県市町村職員共済組合負担金の拠出に備えるため、当事業年度末における拠出見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、実績等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

平成31年度越生町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
(収入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
水道事業収益		313,527	317,046	△ 3,519			
営業収益		307,636	311,068	△ 3,432			
	給水収益	293,886	293,214	672			
					水道料金	293,886	基本料金 130,811 水量料金 163,075
	受託工事収益	512	512	0			
					新增設工事収益	1	新規取出 0 新規増設工事 1
					修繕工事収益	511	補償修繕工事 1 一般修繕工事 510
	その他営業収益	13,238	17,342	△ 4,104			
					加入金	5,187	加入金 25件
					材料売却収益	30	材料売却
					手数料	392	設計審査手数料 50件 150 竣工検査手数料 50件 50 開閉栓手数料 600件 180 その他手数料 12
					雑収益	7,629	消火栓維持管理費 1,650 その他雑収益 5,979 集落排水検針閲覧手数料 69 公共下水道使用料の徴収事務委託料 4,182 水道料金システム集落排水使用料統合作業負担金 1,296 集落排水使用料の徴収事務委託料 432
営業外収益		5,888	5,975	△ 87			

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
	受取利息及び配当金	17	21	△ 4			
					預金利息	17	預金等利息
	他会計補助金	1,153	1,274	△ 121			
					他会計補助金	1,153	一般会計補助金
	雑収益	312	274	38			
					不用品売却収益	1	項目設定
					その他雑収益	311	量水器下取等
	消費税還付金	0	0	0			
					消費税還付金	0	
	長期前受金戻入	4,406	4,406	0			
					国庫補助金長期前受金戻入	2,282	減価償却補助金分
					受贈財産評価額長期前受金戻入	1,182	減価償却受贈財産評価額分
					工事負担金長期前受金戻入	942	減価償却工事負担金等分
特別利益		3	3	0			
	固定資産売却益	1	1	0			
					固定資産売却益	1	項目設定
	過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	項目設定
その他特別利益	1	1	0				
					その他特別利益	1	項目設定

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節 区 分		説 明
					金額		
水道事業費用		308,447	310,326	△ 1,879			
	営業費用	293,535	299,618	△ 6,083			
	原水及び浄水費	126,033	120,337	5,696			
					給料	11,683	職員3人分 11,683
					手当	4,346	扶養手当 78 住居手当 162 通勤手当 160 時間外勤務手当 800 期末手当 1,818 勤勉手当 1,328
					法定福利費	3,448	共済組合負担金 3,448
					備消耗品費	851	備品費 64 消耗品費 787
					燃料費	12	自家発電機用軽油 12
					通信運搬費	583	電信電話料金 583
					委託料	25,441	電気保安全管理 514 計装機器点検整備 2,823 浄水場管理業務 18,312 膜ろ過施設保守管理 2,420 その他委託料 1,372
					手数料	5,129	水質検査 4,991 保菌検査 10 浄水発生土試験 128
					賃借料	559	重機借上料 559
					修繕費	6,070	構築物 840 機械及び装置 5,230

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
					動力費	12,034	浄水場 8,633 県水受水場 3,401
					薬品費	3,656	凝集剤 1,831 次亜塩素 (6%溶液) 391 次亜塩素 (12%溶液) 1,099 水質検査試薬 262 その他 73
					材料費	500	修理等材料 500
					受水費	49,917	県水受水量 741,350m ³ /年 49,917
					賞与引当金繰入額	1,503	期末・勤勉分 1,503
					法定福利費引当金繰入額	301	期末・勤勉分 301
	配水及び給水費	49,611	44,406	5,205			
					給料	8,640	職員2人分 8,640
					手当	3,380	住居手当 330 通勤手当 136 時間外勤務手当 200 管理職手当 300 管理職員特別勤務手当 50 期末手当 1,364 勤勉手当 1,000
					法定福利費	2,638	共済組合負担金 2,638
					備消耗品費	200	消耗品費 200
					光熱水費	314	施設19箇所電気料 314
					通信運搬費	62	電信電話料金 62

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
					区分	金額		
					委託料	10,027	配水施設除草業務（24箇所） 漏水調査 配水施設電気設備点検（31箇所） 電子計算機類保守等業務 漏水事故等業務（124日/年） その他委託料	574 3,732 972 482 685 3,582
					手数料	1,943	量水器交換（検定満了） その他手数料（残土処分等）	1,595 348
					賃借料	380	借地料（JR東日本都市開発・4箇所） 重機借上料	17 363
					修繕費	11,131	構築物 機械及び装置 漏水修理	0 3,531 7,600
					路面復旧費	1,177	舗装復旧	1,177
					動力費	3,924	電気料 配水施設20箇所	3,924
					材料費	4,469	漏水修理用材料 路面復旧用原材料等	2,300 2,169
					賞与引当金繰入額	1,102	期末・勤勉分	1,102
					法定福利費引当金繰入額	224	期末・勤勉分	224
	受託工事費	512	512	0				
					委託料	502	新規増設工事 補償修繕工事 一般修繕工事	1 1 500
					材料費	10	工事等材料	10

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
	総係費	49,634	63,180	△ 13,546			
					給料	13,995	職員3人分 13,995
					手当	6,425	扶養手当 696 住居手当 162 通勤手当 326 時間外勤務手当 200 管理職手当 900 管理職員特別勤務手当 110 期末手当 2,376 勤勉手当 1,655
					賃金	1,355	非常勤職員賃金 1,355
					報酬	120	上水道審議会委員報酬 (10名分) 120
					法定福利費	4,637	共済組合負担金 4,637
					旅費	85	普通旅費 85
					被服費	30	作業服 30
					備消耗品費	350	消耗品費 350
					燃料費	549	庁用車ガソリン 504 庁用車軽油 45 灯油 0
					光熱水費	173	浄水場ガス料金 150 集落排水使用料 23
					印刷製本費	935	検針票 316 納入通知書 140 督促通知書 128 再請求通知 119 再引落しのお知らせ 110 窓あき封筒 122
					通信運搬費	1,043	郵便料金 636 電信電話料金 407

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
					委託料	6,293	検針業務 3,170 電子計算機保守等業務 1,277 電子計算機業務委託料 1,296 その他委託料 550
					手数料	773	水道料金口座振替手数料 308 庁用車車検代行手数料等 53 コンビニ収納・口座振替データ電送手数料 412
					賃借料	4,175	電子計算機借上料 3,825 複写機使用料 214 電話機使用料 111 NHK受信料 15 その他 10
					修繕費	647	事務所網戸修繕 56 庁用車及び運搬具(5台) 591
					研修費	50	職員研修参加費 50
					交際費	20	事業管理者交際費 20
					公課費	73	庁用車重量税(5台) 73
					会費負担金	4,774	日本水道協会会費 95 その他会費 55 ・日本水道協会埼玉支部 8 埼玉県西部地区水道研究会 6 入間西部水道研究会 38 大満共同アンテナ組合 3 退職手当負担金 4,624
					保険料	601	町有物件災害共済分担金 344 町有建物災害共済 190 庁用車自動車共済(6台) 154 水道施設賠償責任保険料 127 総合賠償責任保険 127

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明				
					区分	金額					
							自賠責保険料	105			
							庁用自動車賠償責任保険(5台)	105			
							任意保険料	25			
							賞与引当金繰入額	1,935	期末・勤勉分	1,935	
							法定福利費引当金繰入額	396	期末・勤勉分	396	
	減価償却費	66,419	69,857	△ 3,438				貸倒引当金繰入額	200	不納欠損	200
								有形固定資産減価償却費	66,159	建物	3,979
										構築物	42,391
										機械及び装置	17,053
										工具器具及び備品	3
	無形固定資産減価償却費	260	水利権	260							
	資産減耗費	1,300	1,300	0				固定資産除却費	1,000	構築物等資産除却	1,000
								たな卸資産減耗費	300	たな卸資産減耗費	300
	その他の営業費用	26	26	0				材料売却原価	25	材料売却原価	25
								その他雑支出	1	項目設定	1
営業外費用		12,910	8,706	4,204							
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,908	4,019	△ 1,111			企業債利息	2,907	財務省理財部	2,196	
									地方公共団体金融機構	711	
							借入金利息	1	項目設定	1	
	雑支出	2	2	0							

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
					不用品売却原価	1	項目設定 1
					その他雑支出	1	項目設定 1
	消費税	10,000	4,685	5,315			
					消費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
	特別損失		2	2	0		
		固定資産売却損	1	1	0		
						固定資産売却損	1 項目設定 1
		過年度損益修正損	1	1	0		
						過年度損益修正損	1 項目設定 1
	予備費		2,000	2,000	0		
予備費		2,000	2,000	0			
					予備費	2,000 予備費 2,000	

資本的收入及び支出
(収入)4条

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
資本的收入		400	400	0			
企業債		0	0	0			
	企業債	0	0	0	企業債	0	
出資金		0	0	0			
	出資金	0	0	0	出資金	0	
工事負担金		400	400	0			
	工事負担金	400	400	0	工事負担金	400	消火栓設置負担金(1基)
補助金		0	0	0			
	国庫補助金	0	0	0	国庫補助金	0	
寄付金		0	0	0			
	寄付金	0	0	0	寄付金	0	

(支 出)4条

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
資本的支出		112,953	102,274	10,679			
建設改良費		91,913	77,365	14,548			
	改良事業費	89,442	75,313	14,129			
					浄水施設費	36,549	工事請負費 36,549 大満配水池No.3送水ポンプ更新工事 上谷増圧場ポンプ更新工事 大満浄水場PAS交換 上谷山入No.4加圧場ポンプ更新工事 麦原赤坂加圧場ポンプ更新工事 簡水系ポンプ更新工事(3台) 麦原口No.1増圧場運転制御盤更新整備工事 上谷ポンプ場運転制御盤更新整備工事 県水送水ポンプ更新工事 膜ろ過施設運転制御電子機器装置更新工事 膜ろ過施設自動弁更新工事
					配水施設費	52,893	材料費 3,300 路面復旧費 8,133 工事請負費 41,460 石綿管更新工事(古池) 石綿管更新工事(上野) 石綿管更新工事(越生) 民地内解消工事 連合線改良等
	固定資産購入費	2,471	2,052	419			
					固定資産購入費	2,471	量水器購入費 2,471
企業債償還金		21,040	24,909	△ 3,869			
	企業債償還金	21,040	24,909	△ 3,869			
					企業債償還金	21,040	財務省理財部 14,749 地方公共団体金融機構 6,291

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	利益勘定支弁職員	8	34,318	23,315	57,633	11,644	69,277
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	8	34,318	23,315	57,633	11,644	69,277
前 年 度	利益勘定支弁職員	8	33,955	24,552	58,507	11,439	69,946
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	8	33,955	24,552	58,507	11,439	69,946
比 較	利益勘定支弁職員	0	363	△ 1,237	△ 874	205	△ 639
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	363	△ 1,237	△ 874	205	△ 639

職員手当 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	通勤手当	住居手当	管理職員特別 勤務手当	退職手当 負担金	備考
	本年度		774	0	1,200	8,187	5,894	1,200	622	654	160	4,624
前年度		774	0	1,200	8,170	6,248	1,200	622	1,254	160	4,924	
比較		0	0	0	17	△ 354	0	0	△ 600	0	△ 300	

(2) 給料及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	363	給与改定に伴う増	69	給料表改定に伴う増	平成30年4月適用
		昇給に伴う増減分	278	昇給期別職員数 8人 昇給月 1月	
		その他の増減分	16	職員構成の変動等による増	
手 当	△ 1,237	制度改正に伴う増減分	230	勤勉手当支給率の改定に伴う増 その他給料表改定に伴うはね返り	勤勉手当支給率改定 平成30年12月適用
		その他の増減分	△ 1,467	職員構成の変動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	企 業 職	
平成31年 4月 1日(見込み)	平均給料月額 (円)	355,675
	平均給与月額 (円)	389,513
	平均年齢 (歳)	51歳10月
平成30年 4月 1日(見込み)	平均給料月額 (円)	352,200
	平均給与月額 (円)	386,225
	平均年齢 (歳)	50歳10月

イ 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 4月 1日(見込み)	1級	0	0.0
	2級	1	12.5
	3級	1	12.5
	4級	3	37.5
	5級	2	25.0
	6級	1	12.5
	計	8	100.0
平成30年 4月 1日(見込み)	1級	0	0.0
	2級	1	12.5
	3級	1	12.5
	4級	3	37.5
	5級	2	25.0
	6級	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

企業職	1級	2級	3級	4級	5級	6級
	主事	主任	主査	主席主査	主幹・課長補佐	課長

ウ 初任給

(単位:円)

区分	企業職	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	148,600	148,600	
大学卒	180,700	180,700	

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		企業職	単純労務職		
本年度	職員数 (A)(人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給(人)	4	4	
		4号給(人)	4	4	
		6号給(人)	0	0	
		8号給(人)	0	0	
比率 (B)/(A)(%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A)(人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0	
		4号給(人)	8	8	
		6号給(人)	0	0	
		8号給(人)	0	0	
比率 (B)/(A)(%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225		4.450	
前年度	2.125	2.325		4.450	
国の制度	2.225	2.225		4.450	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
本年度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職45歳以上の者1年につき 3/100加算 (59歳(定年前1年)にあつては2/100)	
前年度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	同上	
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特別措置2～45%加算	

キ 地域手当

なし

ク 特殊勤務手当

なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との同異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家 4,500円
通勤手当	同	